

議会だより



12月議会

12月2日～25日に
開催された
定例会の結果を
お知らせします。



蒲生氏郷公顕彰会公認キャラクター
がもにゃん

滋賀県日野町議会
令和元年12月定例会号
(令和2年2月15日発行)

▲1月26日(日)、日野公民館で開催された日野町子ども会指導者
連絡協議会主催の第39回かるた会(団体決勝戦)

INDEX

住民の皆さんとの意見交換会	p.2～3
選挙投票率を考える	p.5
13議員が一般質問に立つ	p.6～19
議会を身近に	p.23

住民の皆さんとの意見交換会 を開催しました!

昨年11月には、5つの会場にて住民の皆さんと一緒にまちの課題について話し合いました。
当日は活発な意見交換をすることができました。

意見交換会でいただいたご意見は、住民の皆さんの貴重なご意見として、議会活動の場で実際に活かす取り組みをおこなっています。

- ・各議員が一般質問のテーマとして意見を取り上げました。
- ・常任委員会(総務・産業建設・厚生)の場で議題として取り上げ、質疑・自由討議を行いました。
- ・当日皆さんのご意見をまとめたシート全てを役場4階ホールにて掲示しています。

(いずれも令和元年12月議会にて実施しました)

まちづくり(日野公民館)

11月7日(木) 19:30~

空き家の増加や平和堂跡地、移住者支援など、まちなかの活性化と維持についてご意見をいただきました。

ここに来ている人は積極的な人。町全体で盛り上げていくことが大切だと思います。



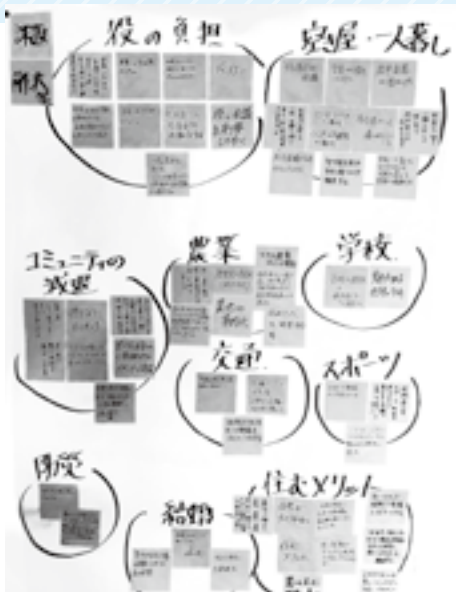
小窪善和さん

人口減少(西大路公民館)

11月7日(木) 19:30~

自治会等の負担の是非、若者にとっての魅力づくりなど、人口減少対策についてご意見をいただきました。

老若男女が集まり、地域の課題について話し合い、年齢に応じた各々の考えに聞き入りました。



岡成美さん

ここに注目! 12月議会

臨時・非常勤職員が「会計年度任用職員」に移行します

◆ 地方公務員の臨時・非常勤職員は、全国で約60万人、日野町でも264人（令和元年11月1日現在）にのぼっています。

その位置づけや任用、勤務条件、さらには給与や費用弁償について国の改正が行われ、新たに「会計年度任用職員」制度が創設され、令和2年4月1日から施行されることになりました。

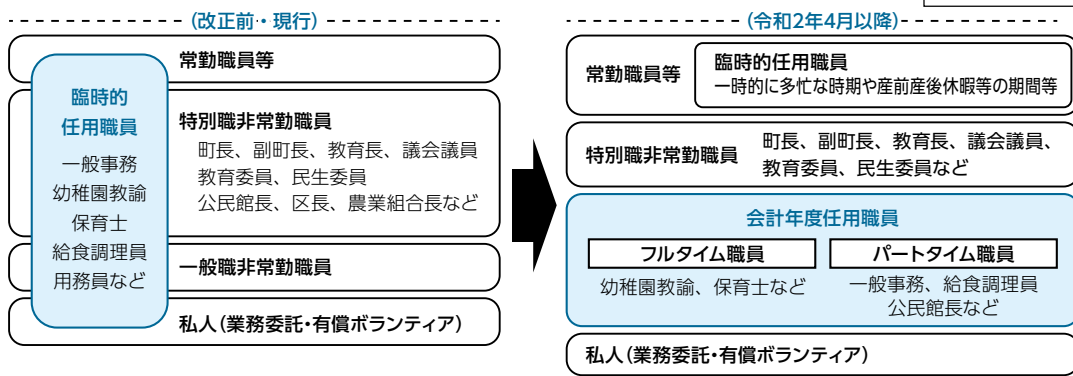
この制度によって、これまで法令面での不備や採用方法の明確化が指摘されていた点を踏まえ、任用要件の厳格化などを行い、国家公務員に準じて期末手当の支給を可能にすることが図られました。

これにより、現行は臨時的任用職員として位置づけられている一般事務職、幼稚園教諭、保育士、給食調理員などは、「会計年度任用職員」に移行し、うち保育士、幼稚園教諭などのフルタイム職員

を除いてほとんどが7時間（以下）勤務のパートタイム会計年度任用職員となります。
また、現在「特別職非常勤職員」に当たる公民館長、区長、農業組

【臨時・非常勤職員の任用根拠変化のイメージ】

日野町の場合



*区 長…別途契約 農業組合長…謝礼の支払い

平成30年度決算 一般会計の概要

歳入 94億8,369万円
前年比 3.0%増
※町税は39億4,883万円と前年度より約5億円の増収となりました。

歳出 89億6,677万円
前年比 2.4%増

◆ 閉会中の10月7、10、18日に決算特別委員会が行われ、平成30年度一般会計歳入歳出決算ほか8件の審査が行われました。
また、委員会最終日の審査終了後、決算の中で示された事業成果の確認のため、町道西大路鎌掛線工事現場など3箇所の見察が行われました。

平成30年度一般会計歳入歳出決算ほか8件を可決

合長などのうち、公民館長は会計年度任用職員に、区長、農業組合長については別途契約となります。

平成30年度決算			特別会計の概要		
会計区分	歳入	歳出	会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	21億6,320万円	21億4,129万円	簡易水道	3,109万円	3,106万円
介護保険	21億2,620万円	20億 168万円	後期高齢者医療	2億5,353万円	2億4,987万円
公共下水道	8億7,714万円	8億6,596万円	西山財産区	230万円	195万円
農業集落排水	1億8,798万円	1億8,387万円	水道事業	6億5,985万円	5億7,506万円

※水道事業会計は、収益的収支を計上しています

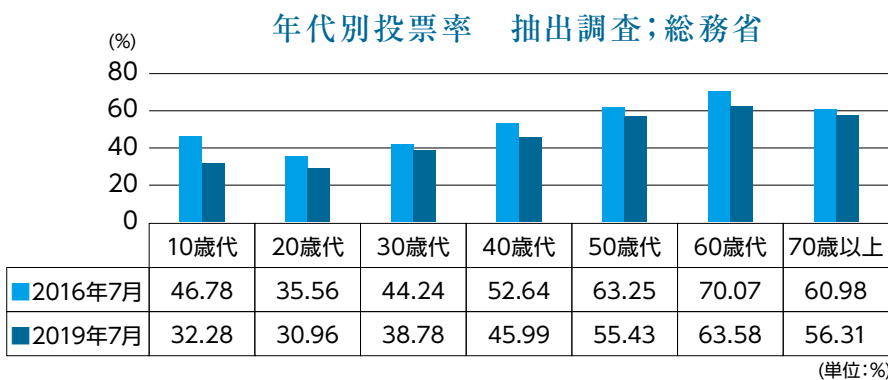
特集

選挙投票率を考える

第3回目

前号(第8号)の議会だよりでは、なぜ投票率が低くなったのか理由をお伝えしました。第3回目は、どうすれば投票率が上がるのか(ハード面)を考えていきます。

①投票率はさらに悪化(2016年と2019年の参議院議員選挙の投票率)



再度、昨年の参議院議員選挙の投票率を調べてみました。どの年代もさらに悪化の一途をたどっていました。

特に18歳・19歳の方の投票率の低下が著しいことに驚きました。2016年7月が高いのは、公職選挙法改正後によるものでしょうか。

②現状の選挙投票方法から考えてみる

- 1) 当日、投票所に行って投票したいがどうしていいのかわからない。
⇒不安があると思いますが、行ってみれば教えてくれます。
⇒事前に模擬投票ができればいいですね。
- 2) 特に若年層において就職や進学のために一時的に生活の拠点を換え、移住先に住民票を移してなく、選挙人名簿登録地以外のため投票できない。
⇒不在者投票ができます。(仕事や旅行などさまざまな理由で、選挙人名簿登録地以外の市区町村にいる場合、滞在先の選挙管理委員会では不在者投票ができます)
- 3) 選挙当日は選挙登録移住地に不在で投票できない。
⇒不在者投票ができます。(前項と同様に滞在先の選挙管理委員会では不在者投票ができます。また、病院や老人ホームでも不在者投票ができる仕組みもあります)
⇒期日前投票ができます。(同じように仕事や旅行などの理由で、選挙日前に投票ができます)
- 4) 投票入場券を無くしてしまっただけで投票できない。
⇒入場券は、棄権防止や投票所での整理のために発行するもので、「ないと投票ができない」ことはありません。投票所に行って無くしたことを言えば、投票ができます。

③もっと身近に、簡単に投票できないか考えてみる

- 1) インターネットや携帯電話を使って投票ができないものか。(選挙制度を変える必要があります)
 - 2) 人出の多いショッピングセンターで共通投票所が開設できないものか。
 - 3) 人出の多いショッピングセンターで期日前投票ができないものか。
 - 4) 移動に支援が必要な方の投票所への送り迎え(無料バス、公用車)ができないものか。
- *上記2~4は、既に他市町村選挙管理委員会で行っている事例をもとに考えてみました。

④まとめ

若い方の投票率が下がってきているのは、現状社会の核家族化により、自らが投票に行かなければならない不安もあることでしょう。まずは投票の方法を分かりやすくお伝えしました。

次号では、選挙に関心がない若い方がどうすれば投票所に足を運んでもらえるか(ソフト面)を考えていきます。

令和元年12月 町議会定例会における 一般質問内容および質問順序

発言順序・氏名		質問内容	
1	山田 人志	1. 「公民館を核とした協働のまちづくり」について	P.7
2	高橋 源三郎	1. 水道事業に経営感覚を持ち、漏水調査員の配置を	P.8
3	後藤 勇樹	1. 工業団地周辺道路の渋滞緩和・安全確保と県道西明寺安部居線改良工事の今後は？ 2. 日野町の農業に明るい未来を！	P.9
4	西澤 正治	1. 急務！台風・大雨対策 ～安心して暮らせるまちづくりを～	P.10
5	奥平 英雄	1. 五月台道路の災害復旧を 2. 松尾村井線、街路樹の歩道整備を	P.11
6	山本 秀喜	1. 幼保無償化に伴う入園、運営状況は 2. 学童保育の入所、運営状況は	P.12
7	池元 法子	1. 日野町の農業を守る獣害対策 2. 地方切り捨てを許さない！近江鉄道存続を 3. 社会保障制度としての国民健康保険	P.13
8	谷 成隆	1. 町内イベントをさらに盛り上げよう！ 2. 「日野町暮らしの便利帳」って？	P.14
9	中西 佳子	1. 防災・減災対策の充実を 2. 平和堂日野店跡地について	P.15
10	齋藤 光弘	1. 農業・集落問題の対策は	P.16
11	堀江 和博	1. 日野町の農業課題への対応 2. R P A 導入による業務効率化	P.17
12	野矢 貴之	1. つながる地域の力でつくる防災対策 (水害シミュレーション案、見守りオムツ配達案)	P.18
13	加藤 和幸	1. 地域防災をどうしていくか 2. 道路横の案内表示板のあり方	P.19

本会議の様様をインターネットで配信しています。

(ライブ中継・録画中継)

右のQRコードを読み取ると一般質問の録画が視聴できます。



日野町議会インターネット中継

検索

「公民館を核とした協働のまちづくり」について



山田 人志 議員

「公民館を核とした協働のまちづくり」とは、現町長の就任直後の平成17年に策定された「自律のまちづくり計画」で、町政の重要な柱のひとつに掲げられた構想です。

そこで、自律のまちづくり計画から14年が経過した現時点で、当初の構想はどこまで実現できたのか、停滞しているのならば何が問題なのかを明らかにする意味で、一問一答で質問しました。

問 当時、自律のまちづくり計画は、町長の施政方針と受け止めたが、その理解で良かったか。

答 当時は、第4次総合計画の中間年であったが、財政事情の変化や地方分権の動向などを考えて、総合計画を補完する意味で策定した。

問 自律のまちづくり計画で提唱された「(仮称)地域づくり委員会」は、なぜ実現しなかったのか。

答 地区ごとの実情により、既存の組織や体制のなかで地域づくりの対応をされた。

問 町の規則で定める公民館運営委員会・実行委員会の役割はどのようなものか。

答 運営委員会の役割は、公民館事業の企画・調査審議で、実行委員会は、公民館事業の推進である。

問 公民館と同じ地区で、福祉や防犯など課題ごとに組織されている団体の運営をどのように見ているか。

答 それぞれの課題ごとに自主的に組織・運営されていると認識している。

問 公民館運営委員会は地域づくりの性格も併せ持っていた。また、課題別の団体はほとんどが行政からの要請で組織され、それぞれが会務運営の事務仕事も負っている。それらを考え合わせると、

町の主導で、運営委員会を軸に各団体の機能を一元化して地域づくり委員会(協議会)を組織すれば、効果的・効率的ではなかったのか。

答 一元化することによって団体の責任が大きくなるのが問題である。

問 公民館補助金の受け皿のひとつである日野地区運営協議会で起こっている議論を知っているか。

答 解散の話も出たが、存続の方向で議論されていると聞いている。

問 日野地区協は、まちづくりと公民館活動の2本の柱を立てているが、まちづくりの活動に負担感がある。

それならば、補助金の受け皿だけの団体にしようという意見もあったが、地区協が公民館活動の主催者であるとは誰も認識していない。そんな存在感のない団体な

ら解散してはどうかという議論まで出てきたが、解散して困るのは行政側の実行委員会、結局、行政が行政のために出している補助金ではないのかという疑問が生じる。

それらを全て解決する方向として、住民主体のまちづくりを広い意味の社会教育と捉え、まちづくりの様々な活動を集約する地域づくり協議会を再編するような考え方はできないのか。

答 住民の自主的なまちづくり活動を広い意味の社会教育と捉えることはできる。

各地区協議会などの意見を聞き、制度の柔軟な運用を考えた。

議員のコメント

理念が先行し、制度設計が追いついてなかったのが「公民館を核とした協働のまちづくり」です。

「住民が主役」は、「住民まかせ」でないことをしっかりと認識するべきです。

水道事業に経営感覚を持ち、 漏水調査員の配置を



高橋 源三郎 議員

水道事業に経営感覚 を持ち、漏水調査員の 配置を

問 ①日野町の水道料金は滋賀県下17市町で一番高く、県平均値と比較しても平成29年度は40%も高い状況となっている。この原因は当町が琵琶湖や馬淵浄水場から遠いため、その途中に多くの水道施設があるためです。それゆえ、こうした地理的ハンディに関わらず、近隣市町と同じ給水原価になるよう県に対し交渉の余地があるのではないかと。

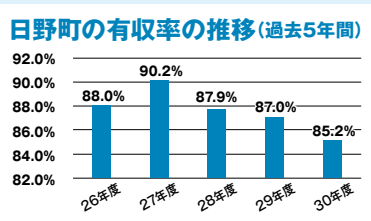
答 「給水原価」には、県企業庁に支払う「受水費」に加え、人件費・維持管理費・減価償却費等が含まれており、給水原価は各市町で異なる。ただし、県企業庁に支払っている受水費の単価は県内で統一されている。しかし、当町の給水原価は受水費の割合が5割程度を占めており影響が大きいことから、県企業庁に対し契約水量や基本料金を

等の引き下げを要望している。

②次に、町上水道の「有収率（※）」についての質問です。

（※）有収率とは、町が各家庭等に売った年間総水量を、県から買った年間総水量で割った値を%で表したものである。

日野町の近年の有収率は、左記棒グラフとなっている。



間総水量から、町が売った年間総水量を差し引いた水量が「年間の漏水量」と考えられる。この漏水量にその年度の供給単価を掛けることによって水道水がどれ程の金額、無駄になっているかを算定できる。

即ち、平成30年度の場合、有収率は85%であり、よって漏水率は15%となり、年間約39万7600m³の飲料水が地面に捨てられている事から、これに供給単価229円/m³を掛けると年間約9100万円が無駄になっていることが分かる。（左表参照）
こうした無駄を減らすためにも「漏水調査専門員」を配置してはどうかと考えます。

平成30年度の
上水道業務量等

配水量①	269万5千m ³
有収水量②	229万7千m ³
漏水量①-②=③	39万8千m ³
有収率②/①	85.2%
漏水率③/①	14.8%
漏水量を25m ³ プールで換算	1,325杯分
供給単価	229円/m ³
供給単価×漏水量	約9,100万円

答 町の有収率を高めるための対策についての質問ですが、当

町の有収率は県平均とほぼ同じです。当町の場合、水道配水管が末端部分で終わっている箇所が多くあり、水道水が滞留することから、6月から10月の気温の高い時期には残留塩素濃度を確保するため、末端部分で水道水を排水しており、これが漏水量の約4分の1を占める。このため、現在県企業庁では残留塩素濃度を引き上げる機械設備の設置が行われており、来年度からは残留塩素濃度の確保に必要な水道水の排水を抑えることができる。

さらに、漏水頻度の高い区間の配水管布設替工事の実施と、定期的な漏水調査を専門業者に委託することで、有収率の引き上げに努めているところです。

議員のコメント

漏水対策は喫緊の課題であり、年間の漏水量を水道料金に換算すれば、いかに大きなロス（無駄）が発生しているかがよく分かる。早急な対策が必要だ。

工業団地周辺道路の渋滞緩和・安全確保と 県道西明寺安部居線改良工事の今後は？



後藤 勇樹 議員

日野町の農業に明るい未来を！

9月議会にてただした工業団地周辺道路状況の改善問題。その後の進捗は？また起工された県道西明寺安部居線改良工事、現状と今後の予定を問う。

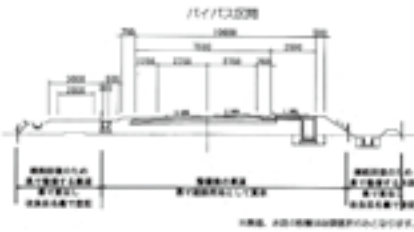
問 第一・第二工業団地、ダイフク滋賀事業所より出されている周辺道路の安全確保や渋滞緩和の要望について10月23日には滋賀県公館を訪ね、三日月知事に直接要望をお伝えしたが、その後の進展はあったか。また11月22日に起工式が挙行された県道西明寺安部居線第一工区改良工事の今後の予定と佐久良地先での水害対策、交通安全対策、第二工区や町道奥之池線の進捗状況を伺う。

答 (建設計画課・商工観光課) 工業団地周辺道路の改善については知事からも前向きな姿勢を示していただいた。今後は事業者、県、町による三者協議を重ねていく予定。また県道西明

寺安部居線は現在農水管の移設工事に取り掛かっている。新設道路では側溝を従来の4倍の水量に対応できるサイズとし、佐久良の水害に対応する。第一工区は令和5年度完了予定であるが、賀川神社前へ国道307号までの第二工区についても並行して早期に法線確定、用地取得に取り掛かりたい。なお本路線の制限速度は40キロ、歩道は自転車通行不可とする予定。町道奥之池線は用地取得の調印を終え、来年度着手、2年後の完成を予定している。



工事が始まった県道西明寺安部居線バイパス (佐久良地先)



日野町の基幹産業である農業。将来を見据えた実現性のある施策を！

問 日野町では平成17年に農業生産額31億円、農業所得39万5千円であったが、10年後の27年にはそれぞれ23億2千万円、30万円にまで落ち込んでいる。近年の動向と今後の見通しはどうか。地域ぐるみの獣害対策や、焼却施設など駆除獣の処理施設設置を要望しているがその進捗は。また東近江市の市原土地改良区布引営農組合のように集落の垣根を超えた地域全体のサポート体制を構築することはできないか。

答 (農林課) 農業生産額については、この3年間ほどで約3億円ほど回復が見られる。米の価格が安定化してきたためと思われる。種子法の廃止により外国産農産物の増加や国産種苗の流出等が危惧されたがそのような事は無かった。獣害対策については豊田、

鳥居平地区において防獣柵の更新を進めている。今後は柵等の整備に新たな補助金を予定している。要望のあった駆除用の猟銃や罠購入への補助金は今のところ難しい。焼却施設設置は地元と協議して進めていきたい。大規模な営農組織構築へのサポートは、集落単位での農業を基本とする当町では考えていない。

議員のコメント

9月議会での一般質問に引き続き道路問題の進捗を尋ねた。中在寺、安部居地先の国道307号渋滞緩和に向け、さらなる町の積極姿勢を望む。県道西明寺安部居線および町道奥之池線の改良工事が完了すると第二工業団地への通勤や交通の改善にも寄与する一方、交通量増加に対する安全対策もしっかり取り組んでほしい。また農業については11月25日に農家の方と国に要望に赴いたが、町としても集落任せにせず積極的に関与して、守り抜くという気概を見せてほしい。

急務！台風・大雨対策 ～安心して暮らせるまちづくりを～



西澤 正治 議員

現在の対策は万全か

問 令和元年も大型の台風が日本にたくさん上陸し、各地に大きな被害が出ました。

特に台風15号は千葉県に上陸、さらに10月12日に襲来した台風19号は関東から東北太平洋沿岸を襲い、その後の大雨で堤防の決壊により死者行方不明者は合わせて100名を超し、家屋や農作物にも甚大な被害を出しました。このように立て続けに全国各地で災害が発生しましたが、この時台風の進路が少しずれていたら私たちの町も被災していたかもしれません。

近年の異常気象では、短時間降水量も多く、当然のように河川の氾濫、堤防の決壊などが起こります。河川改良工事が行われていても、河床に土砂の堆積や雑木が繁茂しているのは水の流れが悪く、それが要因となって河川の氾濫や堤防の決壊に繋がりがかねませ



土砂が堆積している一級河川

ん。堤防の草刈りは住民が行いますが、河床の浚渫や雑木の除去までは行き届かないのが現状です。国や県に対して積極的に事業推進を働きかけていただくようお願いしないものでしょうか、町のお考えを伺います。



雑木が繁茂している一級河川

また、近年多発している地震により溜池が決壊し、水が一気に流れ出てきた場合、どの程度浸水するのかを示しています。

答 一級河川の管理については滋賀県が行っておりますが、多くの自治会で河川愛護活動により除草や浚渫に取り組んでいただいております、感謝しているところです。引き続き自治会で対応していただきたいと考えますが、それが困難な場合は、災害危険度の高い箇所などで県に対応していただけるよう要望してまいります。

ハザードマップに関しては今後、防災マップとして地震、土砂災害、洪水の情報を集約した冊子の作成を予定しています。

議員のコメント

今回の質問に対しては当たり前の回答でありました。戦国時代、有名な武将は、治山、治水を制する者は、その国を制すると言ったそうです。それは今も昔も変わりないと思います。減災を心掛け、地域住民が安心して暮らせる町づくりに努力します。

五月台道路の災害復旧を

松尾村井線、街路樹の歩道整備を



奥平 英雄 議員

五月台道路の災害復旧を

問 平成29年10月22日から23日にわたり、台風21号が日野町に被害をもたらしました。その台風21号の被害の中で五月台の小井口石ケ谷の道路が地滑りをし、今もそのままパイプで囲み通行止めになっています。地滑りをした奥に家もあり、迂回路があるようですが不便な生活を今もされています。また、子ども達にも大変危険な状態です。町は地滑りをして2年以上経つ道路をいつまで放置しておくのかお聞きします。

答 被災した道路は、町有道路として地元の皆様に管理をお願いしている道路です。町は平成29年度の災害後にライフラインの復旧を含めて必要な対策を講じました。現在は車両通行止め状態ですが人や自転車の通行ができるようにしており、町としての対応は完了しています。定期的にパトロールを実施

しながら現状を維持している状況です。今後について土木工事補助の活用等を含め自治会とも相談したいと考えています。



台風21号の地滑り被害の修復現状



五月台団地内道路の災害現場の現状

松尾村井線、街路樹の歩道整備を

問 平成6年2月に組合を設立し、日野東部土地区画整理事業（日野東部の街づくり）をされました。道路の左右には街路樹が植えられ、新しい住宅もでき、平成21年に完工し10年が過ぎ街路樹も大きくなりました。毎年枝切りをされていますが、街路樹の根が張り歩道のアスファルトが割れ、盛り土につまづく状態です。

答 日野幼稚園バス停前は特にひどく、足の不自由な方やベビーカーを押しながら歩かれると、大変危険な状態です。根の撤去、アスファルトの修復ができないか、町にお聞きします。

答 ご指摘の箇所を含めて街路樹の現状を現地確認したうえで、対応が必要な箇所については、補修工事による実施を検討いたします。

議員のコメント

五月台の道路については、自治会の方と相談し、一日も早い道路の復旧を強く要望しました。
街路樹については、危険な歩道は、歩道の役目を果たしていません。現地の確認をし、早い対応を願いました。



歩道のアスファルトが割れ盛り上がる



街路樹の根が張り盛り上がる

幼保無償化に伴う入園、運営状況は

学童保育の入所、運営状況は



山本 秀喜 議員

幼稚園・保育園の入園、運営状況と保育費による副食費の格差是正は

問 令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」に伴い、次年度からの入園申し込みが増えることが想定されており、実際多くなってきたと聞きました。

答 発生する諸問題に対して、町の取り組みや考えを問いました。①希望した園に入園が可能な状況なのか。

答 お住まいが近いとか通勤途上などにより希望した園に偏りが見られました。全員の方に面接を実施し、丁寧な説明を行い入園場所の調整をしています。

問 ②待機児童は現在1名であるが、更に増えることになるのか。

答 0歳から2歳児の申込み者数が増加していることから、待機児童は15名程度出る見込みです。対策としては、個別に企業内保育施設や認可外保育施設の活用、育児休業の延長など対応

を相談しています。

問 ③保育士の不足についてはどうなのか。

答 保育士の不足は、全国的な課題であり、県では滋賀県待機児童対策協議会を立ち上げ、その中の保育人材確保部会に日野町からも参加し、人材の確保対策に努めています。

問 ④保育士の過重労働は問題ないか。

答 過重労働については、職員の方に過度な負担が掛からないように、時間外勤務の管理も含め対応しています。

問 ⑤保育園のおさんぽコースの安全対策は進捗しているのか。

答 おさんぽコースの安全点検結果に基づき、昨年12月の補正予算で3400万円を計上しました。順次実施していきます。

問 ⑥保育園副食費は、公立保育園で月額4100円、私立保育園で4500円で格差があります。公私間で入園の調整をしていることを考えると、この格差の是正が必要ではないか。

答 保護者からなぜ公立と私立で違うのかとする質問もあり、現在、差額400円を私立保育園に対して補助することを調整しています。

問 保護者からなぜ公立と私立で違うのかとする質問もあり、現在、差額400円を私立保育園に対して補助することを調整しています。



安全対策が実施される交差点 (例:あおぞら園南側)

学童保育所の入所、運営状況は

問 学童保育の入所者数においても、年々増加傾向にあり、保育園のみに留まらず、施設・支援員の確保が課題となっています。

答 幸いにも施設は桜谷、必佐、日野、南比都佐小学校区と順々と整備されました。

残る西大路小学校区の状態、支援員の確保、入所児童が増えていくと想定されることによる対応を問いました。

答 西大路学童保育所「わた

ムッキー」は、現在の施設から小学校内のスペースを利用する方向で調整を行っています。

支援員の確保は、現状はできてはいるものの、4月以降について入所児童が増える分、不足が見込まれ対応していきます。

学童保育を利用する児童数は年々増加しており、昨年の1年生では、45%の児童が利用しています。今後は、子どもの数を考慮しながら、既存施設の有効利用を図り、待機児童を出さない取り組みを考えていきます。

議員のコメント

子育て環境の充実のところに重点をおき、他に公共施設・橋梁の長寿命化対策の進捗と、深刻化する有害鳥獣駆除対策について質問しました。特に今回幼保無償化により、保護者の方々が働くきっかけ作りとなったものの、入園場所調整や保育士さんの確保の問題、更には学童児童数の増大までつながっていくことが分かりました。今後も注視していきます。

日野町の農業を守る獣害対策

地方切り捨てを許さない！近江鉄道存続を

社会保障制度としての国民健康保険



池元 法子 議員

専門知識を持つ人材育成を

問 農作物の被害を抑えるべく獣害対策が、害獣の生息数減ばかりに目が向けられている。

人間と共生できる視点を保持して、人と動物の棲み分けを図るために、耕作放棄地、里山の保全管理を含む専門知識を持つ人材育成が必要。

町の援助も含め一定の方向性を見つけて日野町の農業を守っていただきたい。

答 農地に獣を寄せ付けないためには、放任果樹の除去・無意識の餌付けをしない、獣を入れないための柵の整備、加害個体を捕獲するための銃器・箱罠の三本立てで対応している。

「日野町集落ぐるみ獣害対策事業」が現在10集落で取り組まれ、奥之池地区のモンキードッグの導入でサルへの追い払いの成功、鎌掛地区では箱罠捕獲のモデル地区となっている。

今後もモデルとなる集落ぐるみの獣害対策、広報・啓発に取り組む。農村地区の日野町でも農家が

減ってきており、国は大規模農家を主に考えているが、大規模だけでなく、集落営農、家族農業のトータルで支えられており、国策も幅広く農業を守ることが必要だと考える。

近江鉄道の存続を

問 県と沿線5市5町で作る法定協議会が12月、利用状況を調べる住民アンケートを実施し、来年3月にも鉄道の存続・廃止を決めようとしている。

今、ローカル線廃止の動きは、全国へと広がる可能性が極めて高い状況の中、廃線になった自治体には「鉄道の廃止は地方切り捨てそのもの」と悔やんでいるところも多い。廃線自治体の教訓を活かして存続に繋げるべきではないか。

第一の教訓は都道府県知事の対応の重要性。第二の教訓は、鉄道事業者の社会的責任を追究し、国が財政的責任を負う。

日野町として、今後の協議

にぜひこの点を活かして存続へ取り組んでいただきたい。

答 日野町にとつても、近江鉄道の存続は重要かつ喫緊の課題で、存続を前提で考えている。

県全体の課題として、沿線自治体と情報共有や連携を図り協議を進め、町主催でフォーラムを開催するなど町民のみならずとも一丸となり近江鉄道盛り上げ、存続につながるよう取り組んでいく。

国民健康保険

問 国保の都道府県単位化は問題を抱えながら来年度3年目を迎えるようとしている。

厚生労働省は、一般会計から国保特別会計に独自に公費繰り入れを行う市町村に対し、国からの予算を減らすペナルティー措置を2020年度から導入する方針を打ち出した。

自治体は、国の悪政言いなりではなく、住民生活を守る防波堤になるかどうかを問われている。町の考えを伺う。

令和3年度からの第2期滋賀

県国民健康保険運営方針の策定に向けての、主なポイント、どのような意見が出たのか伺う。

答 国保の法定外繰入は、これまでから自治体の判断により対応できるものとして行ってきた。国がそうしたペナルティーを導入することは市町の政策判断を制約することになり、適切ではないと考える。

第2期策定に向けての協議の主なポイントは、保険料水準の統一時期の検討・法定外繰入の対応の検討であった。

日野町からは、保険料水準の統一については、各市町の個々の事情がある中、早期に導入は難しい、県として慎重に対応すべきである等の意見をした。

他には、法定外繰入の取り扱いや給付サービスの平準化、県の財政支援などの意見が出された。

議員のコメント

1. 国に農業を守る制度の働きかけを続けていただきたい。
2. 失敗した所の教訓をしっかり学ぼう。
3. 国の悪政の防波堤になつて皆保険制度を守ろう。

町内イベントをさらに盛り上げよう!

「日野町暮らしの便利帳」って?



谷 成隆 議員

2019年 観光来場者数 (人)

2月	日野ひなまつり紀行	15,800
4月	しゃくなげ溪観光	1,900
5月	日野祭	32,000
8月	氏郷まつり夏の陣	13,000
10月	秋の棧敷窓アート	2,500
"	HINO BIG TIME GROOVE	2,000
"	日野高あおぞら文化祭(駅前)	800
"	わたむきの里まつり	1,000
"	氏郷まつり楽市楽座	12,000
11月	ふれあい綿向山Day	1,300
	合計	82,300

イベント間の連携を!

問 11月に開催された議員と住民の皆さんとの意見交換会で観光客の誘致問題が話題となり、町内イベントがバラバラで横のつながりがないという意見が出されました。町に訪れる観光来場者数は別表の通りです。この件についてお伺いします。

① イベントごとに担当窓口は違っていても、互いに連携を取っていますか。
② 10月20日のようにイベントが重なっている場合、どのように対処されていますか。
③ 氏郷まつり「夏の陣」および「楽市楽座」の開催についてもお伺いします。

答 ① 主催者は様々であり、全てを把握することは難しいが町が関係するイベントについては、情報把握と連携に努めているところではあります。

② 主催団体による情報共有の場を持つとともに、日野めぐるで周知しています。日程が重なったことへの不満の声も一部ありましたが、相互の来場者が行き来し賑わいにつながったとの声もありました。目的や歴史、来場者等の状況から日程が重なることも考えられます。関係するイベントの日程が重なった際は、情報共有と相乗効果が図れるよう連携に努めたいと考えています。

③ イベント実行委員会を組織し、夏の陣、楽市楽座を企画実施いただいています。商工会や農協、建築組合、商業協同組合、農業委員会など、多くの方々に関わっていただいております。連携ができることは素晴らしいことだと思っております。

「日野町暮らしの便利帳」について



日野ひなまつり紀行

問 町内の各事業所に日野町長藤澤直広名にて「住民の皆様への効率的、効果的な情報提供を図るため、民間事業者との官民共同事業として発行するものです。紙面には行政情報のほか地域企業・事業所様の広告を掲載し、その広告料をもとに発行するものであり、住民サービスの向上と地域経済の活性化に資するものと考えております」と通知があり、株式会社サイネックスの支店長代理が広告勧誘のため訪問営業をされました。この件についてお尋ねします。

で作成する行政情報誌であり、町内全戸配布を予定されています。本情報誌は株式会社サイネックスが作成から配布までの業務を実施し、町内事業所等の広告料収入を財源として、町では作成に必要な行政情報の提供支援を行うものです。防災・救急、届出、証明、税金などの行政情報をはじめ、医療機関、観光、祭りなど町民の皆さんが地域で生活をする上で必要となる情報や連絡先、相談場所などが掲載された冊子となっています。町民の皆さんが日常の暮らしの中で有効に活用していただければと考えています。

議員のコメント

日野町に観光客が来られ、イベント情報がよくわかり伝わり繋がりができる情報が必要。何回も町に足を運んでもらえるよう住民だけでなく行政も力を添えてもらいたいものだ。「日野町暮らしの便利帳」については町が業者に丸投げするのではなく、事業者さんに理解できる周知が必要であったのではないのか疑問が残る。

答 日野町と株式会社サイネックスが協定を締結し、官民協働

防災・減災対策の充実を

平和堂日野店跡地について



中西 佳子 議員

防災・減災対策の充実

問 近年、災害が多く、将来大規模地震も予測される中、災害から身を守るためには自分で自身や家族を守る「自助」、地域での助け合い「互助」、行政の取り組み「公助」がますます必要だと考えます。防災・減災対策の充実で安心なまちづくりが進むよう何う①避難行動要支援者の個別支援計画と避難支援体制の整備状況は。

②要配慮者利用施設や事業所等の防災訓練や防災教育は。

③ハザードマップの更新状況

④自主防災組織の育成は。

⑤「地区防災計画」について町の見解は。

答 ①65歳以上の一人暮らしの方や要介護認定の高齢者、障害のある方など二千三百名余りの方の名簿を整



備している。特に支援が必要と思われる六百名余りの方については、個別支援計画を作成している。しかし、昨年七月の西日本豪雨で在宅高齢者などへの避難支援の重要性が浮き彫りになり、本年から自治会に職員が入り、区長、役員の方等を含め「誰がどの方をどこに避難させるのか」個別支援計画に追記をお願いしている。

②各事業所で、防災訓練を定期的に取り組まれている。主に防火訓練となるが、地震等も想定され訓練されている所もある。

③今後、県の最新データに基づき情報を更新し、冊子で作成予定である。

④自主防災組織設立に係る補助金制度を設けると共に、防災をテーマとした出前講座等の機会の周知に努めている。

⑤平成26年施行の災害対策基本法改正に伴い、区や町内会、自主防災組織等による自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が創設された。住民自らが地域の特性を把握した上で、地区

平和堂日野店跡地について

問 「まちなか」と言われている通りには、日野警部交番跡地、そして平和堂日野店跡地と大きな空き地が2箇所もあり、賑わいが薄れていく風景に感じます。まちなかを考える住民有志により、アンケータを実施され、まちなか活性化への思いを感じます。議会としても平和堂日野店閉店後の跡地対策を求める決議をし、付帯決議にも先の決議の内容を履行することを求めています。その後の進捗状況は。

①町と平和堂さんとの協議状況は。

②第六次日野町総合計画策定の中で、跡地についてもご意見をいただく予定であったが、進捗状況は。

③総合計画懇話会での検討は。

④町の方向性を教えてほしい。

防災計画を定めていただくことも大切であると考えている。

答 ①平成31年2月21日に副町長が平和堂開発部長と懇談し、当面は待たせてもらうという内容のお返事をいただいている。

②住民意識調査やまちづくり懇談会等でご意見をいただいた。フェンスが設置されたことによる閉鎖的なイメージを何とかしてほしい等、活用の方策についてもご意見をいただいている。

③総合計画懇話会委員の皆さんのご意見も伺い、今後の日野町を考える視点で跡地の検討もいただきたいと考えている。

④住民の皆さんのご意見や検討いただいた内容を踏まえ、用地の取得、跡地の活用について判断したい。

議員のコメント

災害はいつ起こるか分からない、危機意識をもって災害対策の整備を進めていただきたい。平和堂跡地については、「まちなか」の賑わいもどる利活用を願います。

農業・集落問題の対策は



齋藤 光弘 議員

農業・集落問題の 課題解決の対策は

農業従事者の方からも、先行き不安の声を聞く中で、「このままでは、地域農業の将来は大変な状況になる」という思いから、一問一答で質問しました。

問 農業の担い手の人材確保・育成をどうするのか。

答 「将来、集落の農地を誰が守るのか」をしっかりと話し合い、集落の将来ビジョンを作り上げる「人・農地プラン」は担い手の確保に寄与するものと考え

問 耕作放棄地の発生防止と再生利用をどうするのか。

答 農業委員が農地利用を調査し、耕作放棄地の発生防止に努めている。耕作意志のない農地は農地中間管理機構を通じて担い手へと結びつけられるよう進めている。

問 家族農家の重要性と持続可能な農業経営の確立をどうするのか。

答 農村の維持、景観や集落機能の維持、文化の継承といった「農業・農村の持つ多面的機能」が重要視されており、小規模な家族経営の果たす役割も少なくない。家族経営を大切にしながらも集落営農の組織化や高収益作物への転換などへの誘導も検討すべきと考える。

問 新規就農者や集落営農組合への支援をどうするのか。

答 新規就農者には、就農資金や機械補助の活用を図るなどして支えている。集落営農組織の高齢化も進んでいます。地域の農業が持続できる組織づくりを関係機関や集落、農業者と議論してまいります。

問 食料の自給率を向上させる取り組みをどうするのか。

答 国産農産物を積極的に消費することも必要。生産者には水稻だけでなく野菜や飼料作物などの生産を誘導し、消費者には地産地消の啓発も行うなど、取り組んでいきます。

日野菜等加工施設の 安定運営できるように

問 JA、行政、生産者の連携取り組みをどうされるのか。

答 JAは生産拡大を推進し、生産者も生産努力で応え、町は補助制度等の施策でしっかりと支えられるよう連携してまいります。

なんび青空市場が 閉場されます

問 地域の活力低下、地域農業の後退をどのように捉えていますか。

答 活力低下や地域農業の衰退にならないよう、認定農業者や集落営農組織といった地域の担い手の支援や作物振興など行う。

日米貿易協定の発効の 農畜産酪農への影響は

問 町の農畜産業への影響は。

答 大変深刻な状況が生まれることも危惧されることから動向を注視しています。

問 町長の見解を聞く

答 大規模農家も集落営農も個人農家も含めて、農業を支えあえる状態が望ましい。

棚田地域振興法ができているので中山間地域の対策として研究検討し取り入れたい。

議員のコメント

日野菜加工場の視察での意見交換や住民のみなさんとの意見交換会等の議員活動の中でお聞きした声を代弁する質問となりました。日野町の農業政策の将来ビジョンとして、日野町農業活性化プラン策定、日野菜振興プラン策定を要望。住民の提案に対して検討いただくよう強く要望しました。

日野町の農業課題への対応

RPA 導入による業務効率化



堀江 和博 議員

農業課題への対応

問 先日、「住民の皆さんとの意見交換会（中之郷会議所・地域農業）」のご意見を踏まえて質問をします。

高額な水利費について

答 東日本大震災による電気料金の値上げ、消費増税、農業水利施設の長寿命化負担分などが影響し、10aあたり3900円から5300円となった。日野川流域土地改良区理事會・総代会で承認、組合員に負担をお願いされた。

廃プラスチックの処理

問 海洋ごみなどプラスチック問題が注目され、農業分野においても対策が求められており、JAと町で協議会を設立し年2回収を行っている。樹脂由来の被膜を用いた被覆肥料は、被覆殻が河川へ流出する可能性があることから、代かきや田植え前の強制落水を避けるなど被覆肥料殻が圃場から流れ出ないよう啓発を行っている。

水路などの維持管理

答 水路など農業施設の維持管理は「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」の資源向上支払交付金を活用いただき、地域での対応を基本にお願いしている。

草刈りと獣害対策

答 草刈りについては営農活動に必要な作業であり、農家や集落において対応いただいている。獣害対策については、集落ぐるみで対策に取り組むことで効果がみられる。補助制度の他、研修会やアドバイザーの助言などで取り組みを支援している。



地域農業をテーマとした意見交換会

RPAによる業務効率化

問 RPA（アールピーイー・ROBOTIC PROCESS Automation）とは「業務やデスクワークの自動化」を意味し、PCを用いた単純業務のほとんどを自動化する可能性をもちます。業務効率化のために、今後、導入を視野に入れる必要があると思います。が見解をうかがいます。

答 総務大臣主催の自治体戦略2040構想研究会第2次報告の中に、人工知能やソフトウェアロボットの活用によるスマート自治体への転換が報告されている。

RPAは判断を伴わない単純作業に向いており、一部自治体では実証実験として個々具体的な事務の検証をされている。当町においては、業務量やその業務にかかる委託料、人件費、業務内容、他市町の成果などを比較し、総合的に検証した上で研究をしてまいりたい。

RPA 導入対象業務の例

税務	・軽自動車登録業務 ・給与所得者異動届出書管理業務
財務	・支出命令書作成業務 ・支出伝票作成業務
医療	・健診結果入力業務 ・がん検診未受診案内対象者抽出業務
福祉	・介護給付費継続通知書作成業務 ・指定自立支援医療機関等管理業務
子育て	・保育所入所申請入力業務
組織	・時間外勤務集計業務

議員のコメント

【農業課題への対応】
地域農業の維持には「集落ぐるみ」の取り組みが不可欠です。町には制度的サポートのほか、実際に集落に入り込み、住民全体からの協力体制構築のためにコーディネーター役を担うなど、積極的な姿勢を強く望みます。
【RPAによる業務効率化】
限られた人員の中で今までの以上の行政サービスを提供するためには、RPAなどテクノロジーの活用は不可欠です。国の補助制度もあり、積極的な検討を望みます。

- つながる地域の力でつくる防災対策 - (水害シミュレーション案、見守りオムツ配達案)



※わかりやすいように、できるだけ簡単な表現に編集しています。

野矢 貴之 議員

《提案》

「二人の被害も出さない
水害シミュレーション」

自然災害による大規模な被害が、毎年のように報告されている。日野町でも万全の態勢を整えておきたい。

しかし、実際は避難所を開設しても避難してくる人はほとんどいない。

危機意識を持って行動をするためには、現状の防災対策では不十分なのではないか。

問 近年一番可能性がありそうな、大雨災害に対して、どこから浸水していくのか、土砂崩れなど、具体的なシミュレーションを示してはどうか？

答 (建設計画課)

令和二年度に日野町ハザードマップを更新し、ひとつの冊子にする計画である。県と相談して、住民にとって見やすいものにしていきたい。

《確認》

ブロック塀の調査
補助はどうなった？

日野町では、地震災害等による住宅被害を最小限にするために、無料で専門家による住宅の耐震診断やブロック塀等の倒壊による事故の低減を目的としたブロック塀等の解体補助を行っている。

しかし、町のホームページではこの情報を見つけることができない。

誰のための制度やサービスなのか、情報の扱い方が行政都合なのではないか。

問 日野町のホームページは情報が探せない。利用者目線で情報公開、情報活用をできないのか？

答 (企画振興課)

業務内容の告知の見直しをして、専門家に依頼して改良をしているところなので、完成を待ってほしい。

《提案》

「誰一人取り残さない
見守りオムツ配達」

民生委員・児童委員は、地域への入り口、住民と行政への橋渡しを担っていただいている。つながりの力で、治安維持・防犯面でも、非常に重要な役目である。

しかし現場では、新生児から要支援者まで領域は広く、多様化する問題への対応も増え続けている。

少しでも負担を軽減していただくことを考えないと、なり手不足になるのではないか。

問 未就学児を対象に定期的(数ヶ月に1回)にオムツを家に届けるサービスを実施してはいいかがか？

答 (福祉保健課)

オムツの配達は、子育て中の家庭と、民生委員・児童委員がつながるための、ひとつの手法であると思う。

野矢貴之のココがポイント！



◆防災マップについて

危険な地域だけでなく、危険な場所、危険な理由、現場確認、それを想定した避難訓練を行ってはどうか。本当に危険な場所の住民への意識づけ、地域防災関係者(消防団・防災士など)からの声かけなどで避難を促したい。

◆ブロック塀対策について

本来の目的は、危険箇所をなくし、被害を最小限にすることである。通学路の危険箇所をなくすといった、目的と成果を公開にするべきだ。

◆見守りオムツ配達について

オムツを無料配布するので、対象者に会いやすく、サイズの確認などこどもの話題になる。負担軽減、状況把握、同時に行政への信頼感獲得も期待できる。

地域防災をどうしていくか

道路横の案内表示板のあり方



加藤 和幸 議員

新たな防災情報伝達手段の整備について

問 ①現在、当町では防災情報を、テレビのデータ放送、携帯3社の緊急伝達メール、日野めぐる、防災行政無線の屋外拡声器（9箇所）で報知している。

戸別受信機の配布にあたっての集落説明会では、「平日昼間高齢者のみになる世帯も対象にすべきだ」「戸別受信機もタブレットも活用されるか疑問だ」などの意見が出た。災害弱者には支援者名簿を整備し、人のつながりを重視して戸別受信機は補助的なものと考えてよいか。「日野めぐる」でなく、タブレット固有の役割は何か。

②従来集落では人のつながりに依拠した活動ができて、青葉台などでは、除雪も困難。開発業者の責任はないのか。

③大規模停電対策を伺う。

町内にも業者が多くメガソーラーを設置しているが、

設置者名、連絡先が不十分なものがあ。メガソーラー設置業者に停電時に地元へ電力を供給する契約を結べないか。また、そうしている市町はないか。



青葉台に広がるメガソーラー

答 ①議員が確認されたものの他に、町としては区長を通じた伝達を第一にしており、HPにも発信している。戸別受信機については昼間高齢者のみの世帯にも配布を検討している。配布の際は操作説明を行っている。要支援者については、だれが、どこへ、

をあらかじめ決めておく個別支援計画の作成が重要だ。

②当町では住宅団地でも自治会等が組織されている。開発業者の責任は問えないのではないか。

③大規模停電時には、関西電力において防災業務計画に従い、応急対策および災害復旧が図られることになっている。メガソーラー設置者の表示は遵守事項の一つであり、改善を促す対応をしている。

メガソーラー施設で発電した電力を停電時に地元自治体に優先供給する取り組みは三重県に例があり、災害時に蓄電池が借用できる協定を結んでいる自治体もあるようだ。研究したい。

道路脇に立つ案内表示板の充実を

問 公共の建物や有名な社寺公園などを示す案内表示板（別掲例）の設置者はだれ（県・市町・公安委員会等）か、表示対象に基準はあるのか。近隣市町に比して日野

町は少ないと言われるが、市町に裁量権があるなら、来町者や観光客招致のためにも拡充が必要ではないか。

答 案内表示板は県や町が設置している。

日野町内の観光案内看板が近隣市町に比べて少ないという認識はないが、今後必要箇所があれば設置を検討していきたい。

議員のコメント

防災における、自助・共助・公助を確認しておくことが大切だ。「共助」は「自治」とも言えよう。今、地域の共助の力は弱まっている。災害に強い地域づくりこそ、まちづくりの基本とも言えよう。



役場近くの表示板

町長提出議案	結果 (*1)	野矢	山本	高橋	加藤	堀江	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
日野町上水道給水条例および日野町簡易水道給水条例(一部改正) 水道法の一部改正により日野町上水道および簡易水道の手数料を改めるための改正。指定給水装置工事事業者の指定の更新制(5年)が導入されることに伴い、手数料の改定を行うもの。	原案可決 (厚生)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補正予算															
一般会計(第4号)	原案可決 (予算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決算の認定															
平成30年度日野町一般会計歳入歳出決算	原案認定 (決算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度日野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算	原案認定 (決算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度日野町簡易水道特別会計歳入歳出決算	原案認定 (決算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度日野町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (決算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度日野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (決算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度日野町介護保険特別会計歳入歳出決算	原案認定 (決算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度日野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	原案認定 (決算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度日野町西山財産区会計歳入歳出決算	原案認定 (決算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度日野町水道事業会計決算	原案認定 (決算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(*1) 結果の下の()は審議を付託した常任委員会・特別委員会の名称

補正予算

*一般会計補正予算の概要

人事院勧告および人事異動等による人件費の補正、子どもの安全を守るための交通安全施設対策、ため池耐震調査等の国の関連事業など、必要性の高い事業等に対して予算措置を講じたもの。

会計名	補正額(円)	補正後の予算総額(円)
一般会計	113,807,000	9,362,932,000

主な事業

- 交通安全施設対策事業 3,400万円
緊急安全点検の結果に基づき、対策を講じる。



(日野町役場南東側交差点)

- 公園管理事業 900万円
グラウンドゴルフ場のコース拡張他



(大谷公園のグラウンドゴルフ場)

- 公立保育所運営事業 1,588万円
臨時職員の賃金・施設の修繕
- 認定こども園運営事業 1,438万円
臨時職員の賃金・施設の修繕
- 土地改良事業 1,505万円
ため池の耐震調査の実施(2ヶ所)
- 教育施設整備資金基金積立金 2,500万円
今後の教育施設等の整備のための積立金

提出された議案と結果

*議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数のみ「議長採決」として表明します。

町長提出議案	結果 (*1)	野矢	山本	高橋	加藤	堀江	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
人事															
日野町固定資産評価審査委員会委員（選任） 奥野 久宣氏（蓮花寺）	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一部事務組合の協議															
八日市布引ライフ組合規約の変更 し尿の収集および汚泥の処理施設を令和2年4月1日から東近江市の旧愛東町・旧湖東町の区域が新たに利用されることについて、八日市布引ライフ組合を構成する地方公共団体にて協議されるもの。	原案可決 (厚生)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の取得															
日野町立小・中学校教育用プロジェクター 財産の種類および数量：電子黒板機能付きプロジェクター 26 台、プロジェクター 2 台、書画カメラ 28 台、その他設置調整作業等一式 取得の金額：11,181,500 円 納入場所：日野小学校、西大路小学校、南比都佐小学校、必佐小学校、日野中学校 契約の相手方：キノンビクス(株)代表取締役齊藤隆夫	原案可決 (総務)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例の制定・一部改正															
日野町会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例（制定） 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い新設される「会計年度任用職員」の給与および費用弁償について定めるもの。	原案可決 (総務)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日野町下水道事業の設置等に関する条例（制定） 公共下水道事業に地方公営企業の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計へ移行するため、地方公営企業の設置および経営の基本に関する事項を定めるもの。	原案可決 (産業建設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例整備に関する条例（制定） 地方公務員法の改正による「会計年度任用職員制度」の導入に伴い、関係する 12 の条例における条文整備と所要の整理を行うもの。	継続審査 (総務)	*総務常任委員会での審査の中で、「公民館長についても会計年度任用職員に移行する」という当局の説明と、公民館設置条例に規定している公民館長の条項とが一致せず整合性が取れないため、継続審査となりました。本会議においても、総務常任委員長の報告どおり全員異議なく継続審査にすることに決しました。													
日野町固定資産評価審査委員会条例および日野町手数料徴収条例（一部改正） 関係法令の一部改正に伴う改正。引用している法律の名称等が改められることから、引用部分について所要の改正を行うもの。	原案可決 (総務)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日野町附属機関設置条例（一部改正） 日野町の附属機関として「日野町空家等対策推進協議会」を新たに設置。日野町の附属機関である「日野町地域福祉・健康づくり・食育計画策定委員会」を「日野町地域福祉計画策定委員会」と「日野町健康づくり・食育計画策定委員会」に改めるもの。	原案可決 (産業建設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例（制定） 特別職の期末手当の額の算定について、人事院勧告等に基づく国家公務員の給与改定に準じて改正。	原案可決 (総務)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（制定） 町職員の給与について、人事院勧告等に準じて給料表および勤勉手当の改定を行うもの。	原案可決 (総務)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

ここに注目！委員会の報告

（産業建設常任委員会と厚生常任委員会の連合審査会より）

○ 日野町空家等対策推進協議会 を設置

空家等対策を推進するために、特別措置法に基づき危険空家対策計画の策定および公的利活用等の措置について、必要な調査審議を行う。（委員：地域区長、学識者、建築、商工会、法務弁護士等の8名）

○ 日野町地域福祉・健康づくり・食育計画策定委員会（第3次プラン H28～R2の5ヶ年計画）を日野町地域福祉計画策定委員会 と 日野町健康づくり・食育計画策定委員会 に分割設置

令和3年度から令和8年度の6年間の計画を策定するために、令和元年度・2年度に策定する委員会

（産業建設常任委員会より）

○ 公共下水道特別会計が地方公営企業法により公営企業会計に移行するとどうなるの？

将来にわたり持続可能な経営を確保するために、経営基盤の強化を目的としながら、水道・下水道事業の広域化、共同化計画による事業の民間活用を推進しようとするもの。（令和2年4月1日から施行）

（厚生常任委員会より）

○ 旧愛東町・湖東町が、し尿・浄化槽汚泥の処理場クリーンぬのびき衛生センターに参入！

- ・日野町への影響は、2.74%の軽減（約500万円程度軽減）
- ・加入時の特別負担金、5,149万6千円（11.12%）を東近江市より八日市布引ライフ組合に納入
- ・愛東・湖東区域を加えても処理能力30.9%の水準で、余裕あり（令和2年4月1日から施行）

○ 幼保無償化による来年度幼稚園保育所申込み状況は？

◎ 平成31年度幼保入所承諾・許可と令和2年度幼保入所申込み状況の比較（R1年11月28日現在）

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	定員
保育所 (5園)	H31	35	55	69	80	73	76	388	375
	R2	50	85	80	82	93	83	473	
認定こども園 (長時間)	H31	6	11	17	14	9	13	70	90
	R2	1	12	12	13	9	11	58	
保育所 合計	H31	41	66	86	94	82	89	458	465
	R2	51	97	92	95	102	94	531	
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	定員
幼稚園 (4園)	H31	—	—	—	79 (9)	94 (17)	75 (14)	248 (40)	540
	R2	—	—	—	50 (7)	88 (15)	96 (29)	234 (51)	
認定こども園 (短時間)	H31	—	—	—	8	7	6	21	30
	R2	—	—	—	3	7	7	17	
幼稚園 合計	H31	—	—	—	87	101	81	269	570
	R2	—	—	—	53	95	103	251	

（ ）内は、日野幼稚園預かり保育、必佐幼稚園緊急預かり保育の合計

- ・保育所とこども園長時間部は今年度458人、来年度531人の申込みで73人の増
- ・幼稚園とこども園短時間部は今年度269人、来年度251人の申込みで18人の減
- ・特に、0・1・2歳児の保育所への申込みが定員を上回っている。

議会を身近に

#7 議員は普段何しているの？

普段の議員活動って何をしているの？

議員というと定例議会や臨時議会、各種委員会などに出席して会議を行っているイメージが浮かぶと思います。日野町における定例議会は当初予算を審議する3月議会に始まり、6月、9月、12月と年に4回開催され、他に数回、臨時議会が開催される場合がありますが、議員の中にはそれ以外にも知識を深めたり見分を広めるために、研修、セミナー、視察などに積極的に参加している人も多くいます。また、住民の声を聞いて現地視察や県、国などに要望に赴く人もいます。

今回は議会以外の議員活動についてご紹介します。

【研修・セミナー】

大津市の唐崎には公益財団法人・全国市町村研修財団が運営する全国市町村国際文化研修所（JIAM）があります。ここでは年間をとおして様々な研修やセミナーが開催されており、全国の自治体から職員や議員が集まって自治体運営についての講義や演習を熱心に受講しています。またJIAMの研修では滋賀県内をはじめ全国の議員や自治体職員と交流を深める事が出来るため、他の地域での自治体運営に関する事例なども教えてもらう事が出来ます。日野町議会議員の中には年に何度も足を運んでいる人もいます。

この他にも政党の公認議員の中には、政党が主催する講演会や勉強会に熱心に参加している人もありますし、各種団体が主催するセミナーに参加している議員もいます。



全国市町村国際文化研修所

【地域住民の困りごとなどへの対応】

生活や道路、農業問題など、地域住民の様々な困りごとや相談事にも議員は対応しています。

特に町議会議員は国会議員や県議会議員に比べて住民にとって最も身近な存在であるため、日常生活にかかわるあらゆる相談に乗らせていただいています。皆さんも困りごとがあれば、地域住民の代表である身近な町議会議員にご相談ください。

【県や国への要望活動】

県や国への補助、支援などの要望活動を、町行政や県会議員、国会議員などと一体になって行っています。また県条例や法律の緩和、改正などの要望書、意見書などの提出をはじめ、町民生活が安心して豊かになるよう、日々努力しています。

JAGグリーン
近江日野農産
物加工施設を
視察する日野
町議会議員
(11月21日)



地元地域の課題や道路の課題について住民、町や県の職員と現地に赴く日野町議会議員

武田良太国家公安
委員長に信号機設
置の要望を行う杉
浦議長と谷副議長
(11月14日)



企業代表の方と共に滋賀県知事に要望活動をする日野町議会議員
(10月23日)



*「議会だより」に関するご意見募集中心—書式は問いません。郵送・emailまたは議会事務局までご持参願います。

～「議会だより」の表紙を飾る～ 写真を募集します!!

募集写真
～わがまち日野・春～
時節に合った人物、四季折々の風景やお祭り、地域行事等イベントの写真。

応募資格
日野町在住、在勤または在学の方。1回の応募につき、一人3点まで。

応募規定
町内で概ね1年以内に撮影したもの。撮影者に著作権があり、未発表・未公開のオリジナル作品。

○別途、募集要項をご確認の上、応募用紙と写真を日野町議会事務局まで送付ください。

○提出期限：**4月10日(金)**(5月15日発行の議会だよりに掲載予定)

○日野町議会ホームページに要項を掲載中です。

「日野町議会」で検索しアクセスしてください。

○各種お問い合わせ：日野町議会事務局

【電話】0748-52-6551 【FAX】0748-52-2044

【Eメール】gikai@town.shiga-hino.lg.jp



議長コラム



議長 杉浦 和人

ワンチームで対応

令和最初の新年、皆様にはご壮健にてお迎えになられ、心からお慶び申し上げます。昨年は、「二元代表制の一翼を担う議会が「議会の役割を果たしていない」と皆様から厳しいご意見を頂きました。全員が、新たな気持ちで議会改革・議会活性化を進めて参ります。

一方、町の課題も山積しています。国・県・町道の道路改良など交通網整備を始め、近江鉄道の存続について対応が迫られています。そうした中、国・県へ皆様の熱い思いを伝えるための陳情活動は最も重要な時期となっています。昨年11月には国務大臣の武田良太国家公安委員長に、町内に新設が厳しいと言われている信号機設置を、また国土交通省には出雲川河川改修、空家対策の要望を行って来ました。行政と議会がワンチームで各省市や政権与党に、実りある陳情を足しげく行っていく事を私から町長に提案しています。

この所、交通事故や事務的ミス、体育施設の管理不備で住民が負傷する事件が続き、管理者の責任が問われています。働き方改革が叫ばれる中、長時間残業やサービスクラスもあり、働き過ぎによる過労から健康面に不安を感じる職員もあります。健全な身体で健全な行政事務を執行するように見守るのも議会の務めと思っています。さらに、住民福祉向上に知恵を絞り汗をかき、合わせて監視機能強化に全員で頑張つて参ります。よろしくご指導をお願いします。

編集後記

令和元年12月定例会第9号の発行となります。今回の議会だよりはいかがでしたか。

今回からは、住民のみなさんご協力により、意見交換会に出席いただいた記事を掲載し、身近に感じ興味を持ってご愛読いただける議会広報誌となるよう編集しました。

次回号より、表紙写真をみなさんから募集し、さらに住民参加の広報誌に努めてまいります。ご協力ご支援をお願い致します。

(齋藤 光弘)

議会広報特別委員会

- 委員長 堀江 和博
- 副委員長 後藤 勇樹
- 委員 齋藤 光弘
- 委員 加藤 和幸
- 委員 高橋源三郎
- 委員 山本 秀喜
- 委員 野矢 貴之

日野町議会広報

日野町議会 議会だより

◆発行/日野町議会 ◆編集/議会広報特別委員会

〒529-1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地

☎ 0748-52-6551 Fax 0748-52-2044

ホームページ <http://www.town.shiga-hino.lg.jp> メール gikai@town.shiga-hino.lg.jp